



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <http://treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾 TEL 03 (3880) 8822
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治 配当支払開始予定日 平成24年5月31日
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,205	13.5	570	45.3	594	50.0	295	34.7
23年2月期	6,347	21.4	392	9.5	396	10.9	219	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	108.58	106.87	18.6	20.0	7.9
23年2月期	83.56	81.97	17.8	15.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,281	1,722	52.5	630.60
23年2月期	2,651	1,451	54.7	533.30

(参考) 自己資本 24年2月期 1,722百万円 23年2月期 1,451百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	500	△164	△32	788
23年2月期	264	△363	121	485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	12.0	2.1
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	13.8	2.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		13.7	

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,761	14.0	179	△8.4	183	△15.4	100	9.1	36.62
通期	8,231	14.2	611	7.1	617	3.7	339	14.7	124.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	2,731,000株	23年2月期	2,721,800株
24年2月期	－株	23年2月期	－株
24年2月期	2,721,995株	23年2月期	2,625,361株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	31
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災及び原発問題などの影響から経済活動の停滞が見られました。その後、生産活動の着実な回復に伴い経済活動は持ち直したものの、欧州の金融不安や円高の長期化により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方で、当社が属するリユース業界は、消費者のもったいない意識や節約意識の広がりにより、リユースの利用が増加し、その市場は依然拡大傾向にあります。

当社は、このような経営環境の中、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、清潔感のある店内に多数の一品モノをきれいに見やすく陳列し、安心して利用いただける店作りを基本方針として、既存店の強化と新規出店による店舗網の拡充に取り組んでまいりました。

売上高は全社では前期比13.5%増、既存店（平成22年2月期末までにに出店した店舗、以下同じ）では前期比0.6%減となりました。既存店売上高は、震災が発生した3月には、震災直後の営業時間短縮などの影響から前年同月比15.4%減となったものの、その後は回復を見せ、4月以降の11ヶ月累計では前年同期比0.7%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、服飾リユース業態の店舗数増加等により衣料・服飾雑貨が前期比27.6%増と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前期比13.9%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前期比18.1%増、既存店では前期比4.5%増となりました。

買取・販売促進においては、Web媒体と紙媒体を活用し、効率的な広告宣伝に取り組みました。前期にリニューアルしたポイントカードサービスを活用したキャンペーンなどにより当社店舗を利用する顧客拡大を図り、また、提携会社との連携による共同買取施策の展開により、出張買取や宅配買取の顧客開拓にも取り組みました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（直営）は、茨城県に初出店したほか神奈川県に1店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県に1店ずつ出店し、合計4店の出店を行いました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」42店、「トレジャーファクトリースタイル」13店の計55店、FC店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数58店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.1%と前期に比べ0.3%上昇し、既存店の売上総利益率は65.3%と前期に比べ0.2%低下しました。当期から返品調整引当金繰入額を計上したことにより、差引売上総利益率は64.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、震災後、全社的に費用抑制に取り組み、広告宣伝費や水道光熱費が計画を下回ったことや新規出店数が前期に比べ減少したことによる出店費用低減などから、販売費及び一般管理費比率が前期比1.6%低下し、57.0%となりました。この結果、営業利益率は前期に比べ1.7%上昇し、7.9%となり、経常利益率は前期に比べ2.1%上昇し、8.3%となりました。

当期の業績につきましては、売上高7,205,498千円（前期比13.5%増）、営業利益570,480千円（前期比45.3%増）、経常利益594,750千円（前期比50.0%増）、当期純利益295,544千円（前期比34.7%増）となりました。

①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	262,817	10.0	98.6
衣料・服飾雑貨	1,403,101	53.4	126.6
電化製品	577,056	22.0	102.4
家具	170,510	6.5	107.4
ホビー用品	130,847	5.0	94.1
その他	82,509	3.1	118.3
合計	2,626,842	100.0	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	824,380	11.4	102.7
	衣料・服飾雑貨	3,796,051	52.7	127.6
	電化製品	1,495,789	20.8	98.0
	家具	619,640	8.6	102.8
	ホビー用品	393,052	5.5	99.3
	その他	37,666	0.4	149.5
	小計	7,166,580	99.4	113.3
F C事業		18,036	0.3	152.2
その他事業		20,881	0.3	268.9
合計		7,205,498	100.0	113.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

(次期の見通し)

次期におきましては、東日本大震災の復興需要や円安による輸出産業の業績回復など景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の不安定な状況や中東諸国の情勢不安による原油高など景気の不透明感が続くことが見込まれます。

一方、当社が属するリユース業界においては、消費者のもったいない意識や節約意識の広がりにより、リユース品の売り買い両面で、今後も利用者が伸び、リユース市場は引き続き成長すると見込まれます。

このような状況の中、当社は、既存店の収益力の維持・強化を図りながら、首都圏及びその他の地域で、年間10店前後の直営店の出店を行う計画です。引き続き売上総利益率の管理徹底を図るとともに、販売費及び一般管理費のコントロールにも努め、利益成長を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高8,231百万円(前期比14.2%増)、営業利益611百万円(前期比7.1%増)、経常利益617百万円(前期比3.7%増)、当期純利益339百万円(前期比14.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して629,654千円増加し、3,281,613千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加302,971千円、商品の増加113,903千円、新規出店に伴う建物の増加95,963千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して359,028千円増加し、1,559,447千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加105,369千円、資産除去債務の増加161,583千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して270,626千円増加し、1,722,166千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加295,544千円、剰余金の配当による減少27,218千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ302,971千円増加し、788,504千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは500,409千円の収入（前事業年度は264,475千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益555,106千円、減価償却費138,716千円があった一方で、法人税等の支払額196,940千円、たな卸資産の増加額117,583千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは164,990千円の支出（前事業年度は363,120千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出100,600千円、敷金及び保証金の差入による支出43,609千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは32,447千円の支出（前事業年度は121,279千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入140,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出188,163千円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	54.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.5	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期は、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の見直しが進み、経常利益率などの利益率指標が改善したことから、当期純利益は前期比34.7%の増益を達成することができました。上記の基本方針と当期の業績に鑑みて、期末の1株当たり配当金を当初予想(平成23年6月15日公表)の10円に5円を加えた15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり17円の期末配当を予定しております。業績の推移により適宜配当金額は見

直しを行うものといいたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成24年4月13日）現在において当社が判断したものです。

I. 事業等について

①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コピー商品の買取リスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があります。当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ（F C）店の展開について

平成24年2月29日現在、当社は1社（3店）とF C契約を締結しておりますが、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F C店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

II. 出店について

①店舗の出店・閉店について

当社は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
新規出店（店）	5	6	8	10	6
閉店（店）	—	—	1	1	—
期末店舗数（店）	27	33	40	49	55

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成24年2月期末における残高は477,629千円(総資産額に対して14.6%)となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成24年2月期末における有利子負債の額は672,525千円であり、総資産額の20.5%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 法的規制等について

①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日(平成24年4月13日)現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 事業体制について

①代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社は、平成24年2月29日現在、従業員284名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

①自然災害について

当社は、平成24年2月期末全58店舗のうち55店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成24年2月29日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は67,200株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の2.4%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの発行に係る会計処理の変更により、今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があります、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏で展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成24年2月29日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が42店、「トレジャーファクトリースタイル」が13店の計55店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は平成24年2月29日現在3店あります。

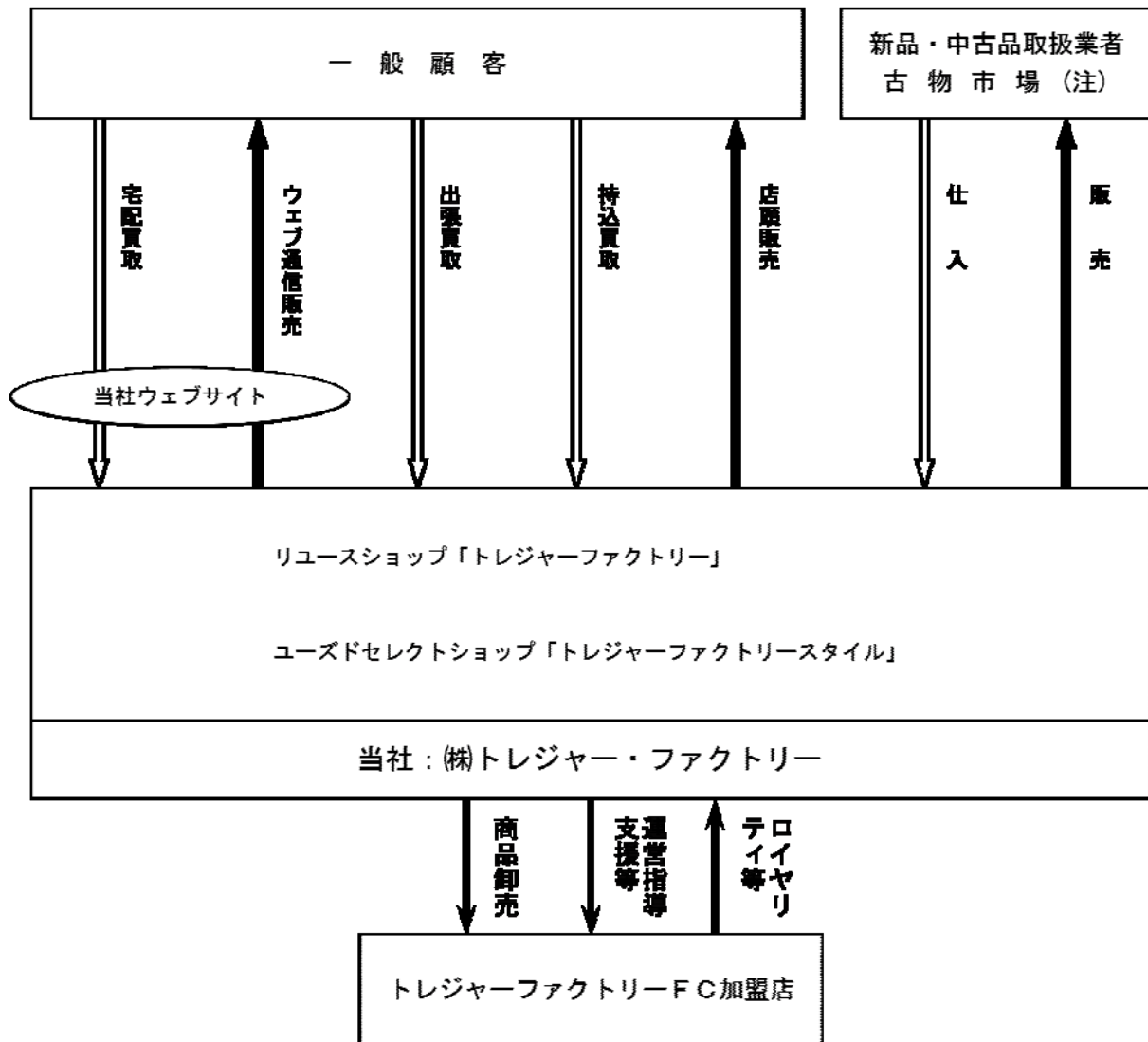
なお、上記のほかブランドバッグ・ファッションレンタル事業を行っております。

平成24年2月29日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
リユースショップ トレジャーファクトリー (直営店 42店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、足立加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店、南浦和店
	(神奈川県) 横浜鶴見店、相模原店、横浜青葉店、川崎野川店、中央林間店 大船店、横浜長津田店
	(千葉県) 千葉みつわ台店、流山店、南柏店、幕張店、松戸店、習志野店 市川店
	(茨城県) 牛久店
ユーズドセレクトショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 13店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店、三鷹店、 高円寺2号店、調布店、葛西店
	(埼玉県) 川越店
	(神奈川県) 川崎店、橋本店
	(千葉県) 稲毛店、船橋店

(注) 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に1店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、当社は多種多様な品物を取り扱う総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の展開を進め、より多くの地域の顧客に、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。また、店舗のみならず、インターネットを活用して、より広範囲の顧客を対象にリユース品の売り買いを実現できる体制の構築を進めてまいります。

そして、ひとりひとりのお客様に喜び・発見・感動を提供しながら、地球環境と共存共栄するためのさまざまな取り組みを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸に、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取り組みとして掲げ、企業成長を図ってまいります。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリユース品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭持込買取、出張買取、宅配買取という3本柱の一層の強化と、法人仕入のチャネルの多様化を図ってまいります。

リユースショップの運営以外の面においては、インターネット上での事業展開やPOSシステムの販売、ブランドバッグ・ファッションレンタル事業などリユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入など、業界内の競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、物件、商品、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

①直営店の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略（注）による直営店の出店を行ってまいりました。今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店するための体制整備を進めてまいります。他商圏で店舗展開を進めるための具体的な課題として、出店用物件の十分な確保、出店した店舗に対する商品面の支援体制構築などが挙げられます。これらの課題に対し、他商圏での物件情報の収集体制の強化や遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

（注） 特定の地域に集中して出店を行うこと。

②商品仕入の強化

店舗展開を進めるにあたり、商品仕入の強化が課題となりますが、当社は、店頭持込買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱の強化を軸に一般買取の継続的な強化を進めてまいります。具体的には、ポイントカードサービスの有効活用、買取クーポンを活用したチラシ広告、自社サイトの充実によるインターネットを通じた買取広告等の実施により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、他の事業会社との仕入強化を目的とした事業提携や魅力ある商材の新規仕入先開拓を進め、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入の強化も進めてまいります。

③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒及び中途採用を活用し広く優秀な人材の確保に努め、研修制度の充実による早期の人材育成に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,938	801,910
売掛金	50,543	70,315
商品	704,794	818,698
貯蔵品	3,450	7,130
前渡金	3,696	4,420
前払費用	95,034	107,124
繰延税金資産	59,500	84,628
その他	9,108	9,296
貸倒引当金	△538	△721
流動資産合計	1,424,529	1,902,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 615,790	*1 813,207
減価償却累計額	△210,009	△311,463
建物(純額)	405,780	501,744
構築物	58,705	61,097
減価償却累計額	△28,809	△35,663
構築物(純額)	29,895	25,434
工具、器具及び備品	252,032	296,452
減価償却累計額	△150,176	△195,355
工具、器具及び備品(純額)	101,856	101,097
レンタル資産	9,466	14,653
減価償却累計額	△1,819	△6,307
レンタル資産(純額)	7,646	8,346
土地	*1 141,555	*1 141,555
リース資産	7,925	7,925
減価償却累計額	△2,770	△4,355
リース資産(純額)	5,154	3,569
有形固定資産合計	691,889	781,747
無形固定資産		
のれん	7,073	5,530
商標権	261	209
ソフトウェア	10,868	13,553
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	18,432	19,520
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	69,649	72,788
繰延税金資産	1,179	17,488
敷金及び保証金	434,452	477,629
その他	10,962	8,771
投資その他の資産合計	517,107	577,542
固定資産合計	1,227,429	1,378,810
資産合計	2,651,958	3,281,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,724	15,771
短期借入金	239,000	※1 281,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 169,485	※1 148,901
リース債務	1,666	1,666
未払金	96,709	119,515
未払費用	152,519	169,659
未払法人税等	113,606	218,976
未払消費税等	34,298	45,976
前受金	511	558
預り金	2,761	3,267
前受収益	2,339	2,041
賞与引当金	80,945	101,014
株主優待引当金	3,720	3,648
返品調整引当金	—	14,653
ポイント引当金	8,173	26,502
流動負債合計	926,463	1,153,153
固定負債		
長期借入金	※1 270,203	※1 242,624
リース債務	3,753	2,086
資産除去債務	—	161,583
固定負債合計	273,956	406,294
負債合計	1,200,419	1,559,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,193	361,343
資本剰余金		
資本準備金	295,193	296,343
資本剰余金合計	295,193	296,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	796,152	1,064,478
利益剰余金合計	796,152	1,064,478
株主資本合計	1,451,539	1,722,166
純資産合計	1,451,539	1,722,166
負債純資産合計	2,651,958	3,281,613

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	6,339,850	7,184,617
ソフトウェア売上高	1,478	3,523
レンタル売上高	6,286	17,357
売上高合計	6,347,616	7,205,498
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	637,025	704,794
当期商品仕入高	2,305,890	2,626,842
合計	2,942,915	3,331,637
他勘定振替高	※1 4,062	※1 7,253
商品期末たな卸高	704,794	818,698
商品売上原価	※2 2,234,058	※2 2,505,686
レンタル売上原価	2,768	7,761
売上原価合計	2,236,827	2,513,447
売上総利益	4,110,788	4,692,051
返品調整引当金繰入額	—	14,653
差引売上総利益	4,110,788	4,677,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,468	79,760
役員報酬	60,140	66,300
給料及び手当	1,371,148	1,554,843
賞与	78,042	92,694
賞与引当金繰入額	80,945	101,014
法定福利費	165,190	201,001
福利厚生費	22,527	26,008
減価償却費	126,008	132,601
賃借料	816,786	929,502
水道光熱費	148,164	148,183
消耗品費	160,520	144,585
求人広告費	78,675	85,285
支払手数料	124,408	125,106
リース料	29,322	30,536
株主優待引当金繰入額	3,720	3,648
ポイント引当金繰入額	8,173	18,329
貸倒引当金繰入額	171	183
のれん償却額	643	1,543
その他	348,012	365,788
販売費及び一般管理費合計	3,718,069	4,106,916
営業利益	392,719	570,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	141	129
自販機収入	10,380	11,179
助成金収入	—	17,235
保険金収入	374	672
その他	2,779	3,699
営業外収益合計	13,676	32,916
営業外費用		
支払利息	9,811	8,348
その他	185	297
営業外費用合計	9,996	8,645
経常利益	396,398	594,750
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
特別損失合計	—	39,644
税引前当期純利益	396,398	555,106
法人税、住民税及び事業税	184,427	301,000
法人税等調整額	△7,410	△41,437
法人税等合計	177,016	259,562
当期純利益	219,382	295,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,700	360,193
当期変動額		
新株の発行	121,493	1,150
当期変動額合計	121,493	1,150
当期末残高	360,193	361,343
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,700	295,193
当期変動額		
新株の発行	121,493	1,150
当期変動額合計	121,493	1,150
当期末残高	295,193	296,343
資本剰余金合計		
前期末残高	173,700	295,193
当期変動額		
新株の発行	121,493	1,150
当期変動額合計	121,493	1,150
当期末残高	295,193	296,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	601,050	796,152
当期変動額		
剰余金の配当	△24,280	△27,218
当期純利益	219,382	295,544
当期変動額合計	195,102	268,326
当期末残高	796,152	1,064,478
利益剰余金合計		
前期末残高	601,050	796,152
当期変動額		
剰余金の配当	△24,280	△27,218
当期純利益	219,382	295,544
当期変動額合計	195,102	268,326
当期末残高	796,152	1,064,478
株主資本合計		
前期末残高	1,013,450	1,451,539
当期変動額		
新株の発行	242,987	2,300
剰余金の配当	△24,280	△27,218
当期純利益	219,382	295,544
当期変動額合計	438,089	270,626
当期末残高	1,451,539	1,722,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	1,013,450	1,451,539
当期変動額		
新株の発行	242,987	2,300
剰余金の配当	△24,280	△27,218
当期純利益	219,382	295,544
当期変動額合計	438,089	270,626
当期末残高	1,451,539	1,722,166

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	396,398	555,106
減価償却費	127,914	138,716
のれん償却額	643	1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,060	20,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,495	183
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,187	△72
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,173	18,329
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	14,653
受取利息及び受取配当金	△141	△129
支払利息	9,811	8,348
固定資産除却損	—	48
貸貸資産の取得による支出	△2,652	△8,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
売上債権の増減額(△は増加)	△14,738	△19,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,949	△117,583
仕入債務の増減額(△は減少)	6,220	△4,953
未払金の増減額(△は減少)	△13,247	24,189
その他	8,464	35,679
小計	465,648	705,518
利息及び配当金の受取額	149	130
利息の支払額	△9,899	△8,299
法人税等の支払額	△191,423	△196,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,475	500,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,072	△100,600
無形固定資産の取得による支出	△300	△5,935
敷金及び保証金の差入による支出	△78,079	△43,609
敷金及び保証金の回収による収入	4,365	32
長期前払費用の取得による支出	△26,698	△14,878
事業譲受による支出	※2 △24,835	—
その他	△11,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,120	△164,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,000	42,000
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△216,939	△188,163
株式の発行による収入	242,106	2,300
配当金の支払額	△24,221	△26,918
その他	△1,666	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,279	△32,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,634	302,971
現金及び現金同等物の期首残高	462,898	485,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 485,532	※1 788,504

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 同左 ・上記以外の商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～8年	レンタル資産	2年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～27年									
構築物	10～20年									
工具器具備品	3～8年									
レンタル資産	2年									

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 (4) ポイント引当金 ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 株主優待引当金 同左 (4) ポイント引当金 ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。 (5) 返品調整引当金 将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ12,190千円減少し、税引前当期純利益は51,785千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ14,653千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 44,419千円 土地 141,555千円 計 185,975千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 40,237千円 土地 141,555千円 計 181,793千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金及び短期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,719千円が商品売上原価に含まれております。 ※3 —	※1 他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損13,071千円が商品売上原価に含まれております。 ※3 固定資産除却損 工具、器具及び備品 48千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	12,140	2,709,660	—	2,721,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,709,660株は、公募及び第三者割当による新株の発行による増加293,800株及び株式分割による増加2,415,860株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,280	2,000	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	利益剰余金	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	2,721,800	9,200	—	2,731,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">498,938千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,532千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に株式会社Cariruより譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,705千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社Cariruの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835千円</td> </tr> </table> <p>3 —</p>	現金及び預金勘定	498,938千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円	現金及び現金同等物	485,532千円	有形固定資産	7,705千円	無形固定資産	9,413千円	のれん	7,716千円	事業譲受価額	24,835千円	株式会社Cariruの現金及び現金同等物	—千円	差引：事業譲受による支出	24,835千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">801,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は161,583千円であります。</p>	現金及び預金勘定	801,910千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円	現金及び現金同等物	788,504千円
現金及び預金勘定	498,938千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円																								
現金及び現金同等物	485,532千円																								
有形固定資産	7,705千円																								
無形固定資産	9,413千円																								
のれん	7,716千円																								
事業譲受価額	24,835千円																								
株式会社Cariruの現金及び現金同等物	—千円																								
差引：事業譲受による支出	24,835千円																								
現金及び預金勘定	801,910千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円																								
現金及び現金同等物	788,504千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> <td style="text-align: center;">3,626</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> <td style="text-align: center;">3,626</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	3,784	3,626	157	合計	3,784	3,626	157	1年内	227千円	1年超	一千円	合計	227千円	支払リース料	912千円	減価償却費相当額	630千円	支払利息相当額	7千円	1年内	912千円	1年超	一千円	合計	912千円	<p>1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p>	支払リース料	228千円	減価償却費相当額	157千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,784	3,626	157																																		
合計	3,784	3,626	157																																		
1年内	227千円																																				
1年超	一千円																																				
合計	227千円																																				
支払リース料	912千円																																				
減価償却費相当額	630千円																																				
支払利息相当額	7千円																																				
1年内	912千円																																				
1年超	一千円																																				
合計	912千円																																				
支払リース料	228千円																																				
減価償却費相当額	157千円																																				
支払利息相当額	0千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に、平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	20,000	56,400
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	20,000	56,400

(注) 平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

② 単価情報

		＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格	(円)	250	250
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に、平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	20,000	56,400
権利確定	—	—
権利行使	4,000	5,200
失効	—	—
未行使残	16,000	51,200

② 単価情報

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	710	706
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,936千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,679千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,448千円	未払事業所税	5,230千円	賞与引当金	32,936千円	減価償却費	849千円	商品評価損	5,747千円	その他	9,467千円	繰延税金資産小計	60,679千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	60,679千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,676千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,102千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">10,783千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5,962千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">57,588千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">4,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">△40,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,117千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,676千円	未払事業所税	6,022千円	賞与引当金	41,102千円	ポイント引当金	10,783千円	返品調整引当金	5,962千円	資産除去債務	57,588千円	商品評価損	4,921千円	その他	6,426千円	繰延税金資産小計	142,484千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	142,484千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する資産	△40,367千円	繰延税金負債合計	△40,367千円	繰延税金資産の純額	102,117千円
繰延税金資産																																																					
未払事業税	6,448千円																																																				
未払事業所税	5,230千円																																																				
賞与引当金	32,936千円																																																				
減価償却費	849千円																																																				
商品評価損	5,747千円																																																				
その他	9,467千円																																																				
繰延税金資産小計	60,679千円																																																				
評価性引当額	—千円																																																				
繰延税金資産合計	60,679千円																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	9,676千円																																																				
未払事業所税	6,022千円																																																				
賞与引当金	41,102千円																																																				
ポイント引当金	10,783千円																																																				
返品調整引当金	5,962千円																																																				
資産除去債務	57,588千円																																																				
商品評価損	4,921千円																																																				
その他	6,426千円																																																				
繰延税金資産小計	142,484千円																																																				
評価性引当額	—千円																																																				
繰延税金資産合計	142,484千円																																																				
繰延税金負債																																																					
資産除去債務に対応する資産	△40,367千円																																																				
繰延税金負債合計	△40,367千円																																																				
繰延税金資産の純額	102,117千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8%	留保金課税	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.5%	留保金課税	3.1%	税率変更による影響	0.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																										
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.8%																																																				
留保金課税	2.0%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.5%																																																				
留保金課税	3.1%																																																				
税率変更による影響	0.7%																																																				
その他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																				
<p>3. —</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この変更による当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額は軽微であります。</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	143,616千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,567千円
時の経過による調整額	2,399千円
期末残高	161,583千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は、株式会社Cariruのブランドレンタル事業について、平成22年9月10日付で事業譲渡契約書を締結し、平成22年10月1日付で当該事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、幅広いジャンルのリユース品を扱うリユース事業を主たる事業とし、首都圏を中心に総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の出店・展開を進めてまいりました。一方で、リユース事業と関連のある分野での新規事業として、レンタル事業等の検討を進めてまいりました。</p> <p>この度、当社の取り扱っているリユース品と商材が重複するブランドバッグ等のレンタル事業を譲り受けることにより、既存事業とのシナジー効果を発揮しながら、顧客に提供するサービスの拡充を図ることができるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。</p> <p>(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 相手企業の名称 株式会社Cariru</p> <p>② 取得した事業の内容 ブランドバッグ等のレンタル及び販売事業</p> <p>③ 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>⑤ 統合後企業の名称 株式会社トレジャー・ファクトリー</p> <p>(3) 損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年2月28日</p> <p>(4) 取得した事業の取得原価及びその内容</p> <p>① 取得の対価(現金) 24,835千円</p> <p>② 取得に直接要した支出 — 千円</p> <p>③ 取得原価 24,835千円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 7,716千円</p> <p>② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 発生時から5年定額法で償却しております。</p>	—

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容</p> <p>① 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,705千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835千円</td> </tr> </table> <p>② 負債 該当事項はありません。</p> <p>(7) 当該企業結合が当事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。</p> <p>なお、当該影響の概算額につきましては監査証明を受けておりません。</p>	有形固定資産	7,705千円	無形固定資産	9,413千円	のれん	7,716千円	資産合計	24,835千円	—
有形固定資産	7,705千円								
無形固定資産	9,413千円								
のれん	7,716千円								
資産合計	24,835千円								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	533.30円	1株当たり純資産額	630.60円
1株当たり当期純利益金額	83.56円	1株当たり当期純利益金額	108.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.87円

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,451,539	1,722,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,451,539	1,722,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,721,800	2,731,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	219,382	295,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,382	295,544
期中平均株式数(株)	2,625,361	2,721,995
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(数)		
新株予約権	50,866	43,544
普通株式増加数(数)	50,866	43,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
—	—

(開示の省略)

金融商品、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、関連当事者

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。